

## 小千谷市と小千谷市内郵便局との包括的連携に関する協定書

小千谷市（以下「甲」という。）と小千谷市内郵便局（以下「乙」という。）は、以下のとおり、市民サービスの向上に係る連携強化に関する協定（以下「本協定」という。）を締結する。

### （目的）

第1条 本協定は、甲及び乙のそれぞれが有する人的・物的資源を有効に活用して、地方創生の推進及び小千谷市民の暮らしの満足度向上に寄与することを目的とする。

### （連携事項）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、連携して次に掲げる事項について、業務に支障のない範囲で、取り組むものとする。

- (1) 小千谷市の観光PRに関すること
- (2) 特産品の販売に関すること
- (3) 未来を担う子どもの育成に関すること
- (4) 地元雇用の促進に関すること
- (5) 地域コミュニティの活性化に関すること
- (6) 移住・定住、U・Iターンによる人口減少対策に関すること
- (7) 安心・安全な暮らし、地域福祉の充実に関すること
- (8) その他

2 甲及び乙は、前項各号に掲げる事項を効果的に実施するため、定期的に協議を行うものとする。また、具体的な協力内容については、甲乙合意の上、決定する。

### （協定内容の変更）

第3条 甲又は乙のいずれかが、本協定の内容の変更を申し出たときは、その都度協議の上、必要な変更を行うものとする。

### （免責）

第4条 乙は、第2条第1項の規定による協力をした場合及び協力しなかった場合のいずれかにおいても、その責任を負わないものとする。

### （守秘義務）

第5条 甲及び乙は、第2条に定める連携事項等の検討及び実施により知り得た相手方の秘密情報を、相手方の事前の書面による承認を得ずに第三者に開示・漏えいしてはならない。

2 甲及び乙は、本協定が理由の如何を問わず終了した後も、前項に定める秘密保持の責務を負うものとする。

### （有効期間）

第6条 本協定の有効期間は、締結日から2019年3月31日までとする。ただし、本協定の有効期間が満了する日の1か月前までに、甲又は乙が書面により特段の申し出を行わないときは、有効期間が満了する日の翌日から1年間本協定は更新され、その後も同様とする。

### （協議）

第7条 本協定に定めのない事項又は本協定に定める事項に関し疑義等が生じた場合は、甲乙協議の上、決定するものとする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ署名の上、各自その1通を保有するものとする。

2018年10月24日

甲 新潟県小千谷市城内2丁目7番5号  
小千谷市長

大塚昇一

乙 新潟県南魚沼市長崎1056-1  
日本郵便株式会社  
代表主幹地区統括局長  
越後上田郵便局長

青木進